

日中関係学会関東支部 研究会

2019年7月9日 18:10～21:00 会場:中央大学駿河台記念館

テーマ:「米中経済戦争 ～米中激突 どうする日本?～」

講師	津上俊哉氏	(日本国際問題研究所 客員研究員)
	朱 建栄氏	(東洋学園大学 教授)
コメンテーター	宮本雄二氏	(日中関係学会会長、元駐中国大使)
司会	橋本明德氏	(日中関係学会理事)

研究会では、最初に津上俊哉さんから米国側の戦略を中心に、続いて朱建栄さんから中国側の戦略を中心にお話をいただき、その後、宮本雄二会長からのコメント、そして三人によるディスカッションを行った。

1. 津上俊哉氏講演 「米中経済戦争の行方～米国の視点を中心に」

(1)米国の対中強硬策は二つの戦場

米国の対中強硬策は、戦線—フロントが二つあると考えるべきだ。何でもかんでもランプがやっていると考えたと全く訳が分からない。2つの別々の流れがあり、時には互いに足を蹴りあっている、そういう構図だと理解した方が、はるかに物事を整理できると思う。

【トランプの貿易戦争】

ひとつのフロントは、トランプ氏と、彼の指揮下にあるホワイトハウスがやっている貿易戦争。トランプ氏のコアサポーターへの受けを狙い、再選を目指して最大限アピールしているが発想は極めて古い。貿易赤字、自動車、鉄鋼と、40年前から何も変わっていない。一方、トランプ氏は、再選を至上命題としており、経済悪化や株価下落は困る、というアキレス腱も抱えている。

【主流派の米国覇権防衛作戦】

もうひとつのフロントは、議会、軍、諜報機関、あるいはシンクタンク、それから各省庁にまたがる超党派のタカ派がやっている、「中国の台頭は許さない」という、覇権争い、地政学的な対立だ。背景には中国の台頭がある。特に科学技術の発達で米国に

強い脅威感を与えている。ビッグデータ、AIの開発、航空宇宙、軍事技術などで、ひょっとしたら抜かれるのではないかという危機感がある。特に AI の発達について、米国が「スプートニクショックの再来」という言葉を使い始めているのが、その証拠だ。

もうひとつは、「西側モデルはもう終わりだ、これからは中国モデルが世の中に広まっていく時代だ」といったように、「西側には学ぶものがない」という中国の姿勢や、習近平氏が打ち出した「チャイナ・ドリーム」に対する不満や憤りのようなものがある。

この2つの流れはぴったり息があっているわけではない。ホワイトハウスの中で、対中タカ派の旗幟が鮮明な人は安全保障担当補佐官のボルトン氏だが、このボルトン氏は、政策の方向がトランプ氏と余りにも合わず、辞任がささやかれ出したという噂もある。そのあたりに、両派の思惑、利害の違いのようなものが潜在すると思う。

(2) 貿易戦争:この一年間を振り返る

【第一幕:昨年3月から6月まで】

中国側は、「選挙のために、中国が米国大豆とかの産品を大量に買えば、トランプ氏はOKする」と楽観していた。しかし、6月頃から急にトランプ氏の態度が強硬になり、米国が相殺関税を発動させた。中国側は「卓袱台返し」だと怒り、「やるならやろうじやないか」と、ファイティングポーズをとる一時期もあった。

【第二幕:10月ペンス演説～2019年3月】

第二幕は、「鉄のカーテン演説を思い起こさせる」と中国側を震撼させたペンス副大統領の激しい中国批判演説あたりから。同時期に中国経済の急減速も起きた。このため中国側で、「これ以上、貿易戦争が激化するのはいまずい、譲歩してもいいから円満に妥結しよう」という方針がとられたのではないかと思う。11月末にブエノスアイレスのG20で、90日間の休戦合意となり、中国側が、米国が驚くような譲歩案を示した。5年間で対米貿易黒字をゼロにすると提案したとの噂もあった。去年11月から今年4月まではそういう流れだったと思う。米国では「あとひと月くらいで最後まで行く」という楽観的な気分が漂った。

【第三幕:4月～交渉が暗転】

中国の態度が急に強硬になった。150ページの合意文書案が9割方できていたが、4月末から5月終わりに中国側が新しい提案を出し、三分の二の105ページに圧縮された。理由のひとつは、合意文書の中身そのものが、不平等条約である南京条約を思い出させ、主権にかかわると、保守派から物凄く強い反発があったと想定される。また、貿易戦争の一方で、華為(HUAWEI)封じ、ハイテク冷戦のように、過激な手段がとられ、右手で握手しながら左手で殴られ続ける、そんな馬鹿な話はないとの不満が高まった。中国共産党内も決して一枚岩ではなく、習近平氏が「なんとかまとめられない

かな」という方向で動いていたら、反発を食って、慌てて軌道修正するような、そんな一コマがあったのだらうと思う。

習近平氏は5月18日と19日に江西省の贛州(ganzhou、かんしゅう)という町を視察した。この町には二つの意味がある。瑞金という革命の聖地、中華ソビエト政府の所在地であり、長征の起点となった場所だ。もうひとつはレアアースの産地。習近平氏はレアアースを使った電池工場を視察した。要するに、ひとつは党内保守派に対する機嫌とりのような意味を持つと同時に、もうひとつは、米国に対して、そっちが規制するなら、こっちもレアアースの輸出規制をして反撃するぞ、というファイティングポーズをとる、二つの意味があったと思う。

【第四幕：中国「卓袱台返し」に 米側が制裁をエスカレート】

この中国側の卓袱台返しに、米国はすごく怒った。懲罰をするような勢いで、2000億ドルの関税を25%に引き上げるとい措置を直ちに決めた。ハイテク冷戦でも、タカ派が便乗して、華為封じを更にエスカレートした。その際、トランプ氏の耳には、「中国経済は非常に悪い状況だから必ず折れてくるはずだ」という情報が繰り返し入っていたような気がする。それで鉞を振り上げたわけだが、中国が降りてこない。

【第五幕：大阪での首脳会談まで】

第五幕で、恐らく中国は持久戦の覚悟を固めた。今、貿易戦争で受けている経済的なダメージは中国の方が大きい、それに耐える力は中国の方が強い、という自信が中国側にはあると思う。昔から外国にいじめられても絶対に屈服せず、最後には勝ち抜いたという歴史体験がある。ここは草の根を食ってでも耐え抜いてみせるというのが、中国のポリティカルコレクトネスだ。そのうち、米国の経済がおかしくなって、株価が落ちて、トランプ氏の方が音を上げる、そんな風に腹をくくった上での話だ。

これは推測だが、中国側は、大阪で首脳会談をやりたいなら新しい関税は課すな、華為いじめはやめろ、恐らくそんな条件を付けたのだらうと思う。それをトランプ氏が飲んだので、首脳会談が開催されることになったと私は思う。首脳会談の冒頭にカメラが入った時、トランプ氏は、「この会談を設営してもらって感謝する」と言っている。それから、関税は課さないことを約束するとも言っている。米国企業が華為に引き続き製品を売ってもいいという発言も加味すると、恐らくそういう条件を飲んで、首脳会談が開かれたのだらうと思う。

もう一つ背景は、「中国からの全輸入品に25%の関税をかける」という脅しをかけたものの、米国内で、中小企業を含めて、死活問題だという強い反対があり、本気で突っ込んでいくと本当に再選がおぼつかなくなるという判断があった。その点では、中国の作戦勝ちだったという気がする。

【第6幕:大阪での首脳会談まで】

では、中国側のペースで円満に交渉がまとまるかという、決してそうはいかないと思う。トランプ氏は、再選と株価のことを考えるとあまり荒っぽいことはできないと思っている。しかし、米国内にはトランプ氏以外に、対中タカ派の人たちがいて、中国に妥協することにもものすごく抵抗がある。中国では、妥協してもまとめたというのが実は本音の習近平氏に対し、物凄く強い保守派の牽制がかかっているらしい。米中共に複雑な構造になっている。

(3)IT 産業は自由貿易適応除外に！？

私は、トランプ氏が主導する貿易戦争については、最後は常識が働くと思う。再選にさし触るようなことは困るという事情が根本にあれば、最後は何とかなる気がする。しかし、ハイテク冷戦の方は、とめどない形になるのではないかと、心配している。

ICT 産業については、1996年にITAというWTOのサブ協定が公布された。これは、ITに関連する物品は基本的に関税ゼロにしようという多国間の協定。それ以降、ICT産業は自由貿易とグローバリゼーションのリーディングランナーになった。

30年前、スーパーコンピューターは10億円以上したが、今日われわれが使っている性能のいいスマートフォンは、30年前のスパコンよりも性能が高く、価格は1000ドル。なんでこんなに驚異的な性能の向上が図られたかという、グローバリゼーションで世界中にサプライチェーンが広がったからだ。この20年ほどの間に、ICT技術の革新が人類社会をどれほど大きく変えたかを考えると、自由貿易の功績は大きいものがある。

ところが、ICT産業を自由貿易の適用除外にしようとしているのが、対中タカ派の方策だと思う。一言でいえば、「中国には売るな、中国から買うな」というボイコット政策になると思う。それは自由貿易の完全否定だといわれても仕方がない政策だ。

しかも、米国のボイコットは、何がセーフで何がアウトかが非常に分かりにくいという特徴がある。アウトになれば何億ドルもの罰金を科される。見せしめのために、社員や社長が米国出張中に逮捕されるかもしれない。そういう形で、ビジネスを委縮させる効果を及ぼす。これまで自由貿易のリーディングランナーだった業界が、突然自由貿易の適用除外を言い出される、これはいくらなんでも無茶苦茶だと。経済のことがわかっていない人たちが暴走している印象がある。

(4)日本のマスコミを見ているだけでは華為問題は分からない

ところが、日本のマスコミの報道ぶりはちょっと違う。米国が言えば、なんでもしようがないといった感じだ。むしろおひぎ元の米国やイギリス、ヨーロッパのメディアでは、批判的な論調が今年2-3月頃にずいぶんたくさん出た。ところが、米国のやり方に対する批判の論調が、日本のメディアにはほとんど出てこない。やはり偏っているのではないかという気がする。

(5) 華為を5Gから排除するか？米国陣營の敗色が濃厚に

結果的に華為を5Gから排除するという米国の政策は余りに極端すぎ、作戦は不発失敗に終わりつつあると断じてよいと思う。従っているのは、今のところ豪州と日本の2カ国だけ。ニュージーランドやカナダとかアングロサクソン系の国も、色々言っている。最大の盟友だと思っていたイギリスが、「私は従いません」とはっきり言うような状況になっている。しかも、情報機関の人たちが、「そこまでやるのはやりすぎだ」と言っている。彼らは、7-8年前から、華為とセキュリティ問題についてがんがん交渉し、華為が持ち込む機械についてはすべてソースコードを開示させて、しらみつぶしにチェックしてきているという自負があるから、マネージ可能だと。全面的な信頼はできないけれど、全面的な禁止はいくら何でもやりすぎだと言っている。日本のマスコミはそれを伝えているだろうか？

「米国の敗色濃厚」などというと、米国と中国の覇権争奪戦で米国が負けるみたいな印象に見えてしまうかもしれないが、あくまでも、余りに極端な華為封じのような作戦は失敗するという限りなので、そこはお間違えの無いように願いたい。

(6) 過激なボイコット⇔米国が手を出せない「アメリカフリー経済圏」を育ててしまう

本題から外れるが、米国・西側がこれまで中国に対して行ってきた「寛容政策」、エンゲージメント、つまり、経済が順調に発達していけば、やがて政治もだんだん民主化されて、政治体制も西側に接近するという期待感をもって、中国にかかわり続けていこうという政策は失敗だったという判断が、いまアメリカでは圧倒的多数で支持されている。

しかし、これはいくら何でも、決めつけすぎという気がする。私の言い方は、「米国の国益が傷ついているだけ」というもの。あまり極端な刀を振り回すと、殺傷力が強すぎて自分も傷ついてしまうということだ。

華為は今の政策が続けられれば大打撃を受ける。でも、死なない。それこそ草を食ってでも研究開発を続け、5~10年先には全く米国技術に依存しないチップやOSを開発する。そうなるともう米国は手を出せなくなる。「米国フリー」なデジタル技術の世界の誕生を許してしまう、ということになるかもしれない。

ドルについても同じことが言える。ドルを使わせないという金融政策は、物凄い殺傷力があるが、振り回しすぎると、「ドルフリー経済圏」をどんどん育てることになる。私は米国に行くたびに「あなたは自分で自分の足を撃っている」と言っている。

(7) 中国は大きな振り子である

最後に、寛容政策が失敗だったという議論に対し、私は、中国は大きな振り子であるという理論を言っている。中国は改革志向の右、それからマルクス・レーニン主義、公有制みたいな左、ナショナリスティックな左、国際協調の右ということであると、右と左が大きなスイングを繰り返している大きな振り子のような国だ。この振り子が、保守的で国粹的な左側の方へ向かって振れているときに、いくら寛容政策と声をかけても、中国は振り向いてくれない。ただ、中国は永遠に左から戻ってこないかということそうではない。時期が来れば右に振れてくる、そういう将来があると思う。

私は、意外と中国の財政に金があるかどうかが決め手になると思う。90年代にWTO加盟につながる大きな右スイングが起きた。なぜかという、90年代に中国の国家財政は、本当にすかんぴんになってしまった。経済成長を続けるためには、外資と民間企業に頼るしかないということになり、大きな右旋回が起きた。

私は、中国経済は、今後2-3年の間は今の調子でまだまだ頑張れると思うが、10年続けるのは無理だと思う。長期的にはかなり悲観的だ。そうなると国家財政に金がない時代がまた来る。その時にはまた中国の雰囲気が変わると思う。だとすると、中国には寛容政策のようなアプローチは、未来永劫、絶対に効かないという決めつけは、してはいけないと思う。また、米中の冷戦は20年続くなどと、したり顔で言う人もいるが、こういう決めつけも危ないと思う。

米中の間では、ある日新聞を開いたらあつと驚くようなことが過去にあった。中国がまた右に触れてくるような心配があり、かつ、右の論者達が、左の方から弾圧されているという構図を見ると、米国の中で彼らを助けろという声が必ず出てくる。

一方、今後、米国の中で、今の極端な政策が目に見えて弊害を生んでくれば、いま口をつぐんでいる人たちが、声をあげ始めると思う。中国も大きな振り子だが、米国も結構振れまくる振り子。しかも2つの振り子は、互いに引力で引きあっているところがあり、ますます複雑だ。その動きはよく観察し続けたいといけない。「いや20年変わりませんよ」などと言っていると、臍を嘔むようなことになると思う。

2. 朱 建榮氏講演「米中経済戦争の行方～中国の視点を中心に」

(1) 米中戦争の本質: 主導権争い

【ツキジデスの罫にはまった米中関係】

アテネの歴史学者ツキジデスが、当時のスパルタとアテネの二つの国の戦いについて描写したことを、米国の政治学者グレアム・アリソン氏が造語して、「ツキジデスの罫」という言葉を作った。「従来 of 覇権国家」と「新興国家」は、避けようとしても衝突してしまうというもの。

この 100 年を見ると「覇権国」米国は、国力の6割に達した国を叩いてきた。戦前のドイツ、戦後の旧ソ連、1980 年代の日本がそうだ。今の中国の GDP は米国の 67% に達している。

中国は実は 1980 年代末から、超大国(米国)から主要な標的にされるのを3回回避してきた。1 回目はベルリンの壁の崩壊前後。当時、東ドイツ、ルーマニアからの要請にもかかわらず、鄧小平は「韜光養晦」の方針を打ち出し、社会主義陣営の頭にならないことを決めた。2回目は 2000 年の大統領選挙で当選したジョージ・ブッシュ大統領が米国にとっての3つの最大の脅威(イスラム、テロリズム、チャイナ)を打ち出した。2001 年の「9.11 テロ」事件により、米国は全面的に「反テロ」を外交の中心におき、反テロ戦略に協力する国は全部味方、反対側は全部敵だとしたため、中国は味方になり、米中がまた小春日和に向かった。3回目は2010 年頃、ヒラリー・クリントン国務長官が、南シナ海などの問題をめぐって、結束して中国に対処しようと呼び掛けた。オバマ政権も2期目に、TPP、「インド太平洋戦略」(後に「構想」)など中国封じ込めの政策を打ち出し、中国はかなり緊張したが、トランプ氏が大統領に当選したため、正面衝突を回避できた。

(2) 二転三転した貿易交渉と中国のスタンス

中国はトランプ政権の下で、何とか対決を遅らせようとした。しかし、2018 年3月から、トランプ政権が中国に次々と貿易戦争を仕掛けてきた。特に5月から6月にかけていったん貿易交渉で合意に達したかと思うや、トランプ大統領が追加関税をかけ、先ほど津上さんが表現したように「卓袱台をひっくり返した」。

中国はそれなら堂々と戦うとして「以戦止戦」(強硬に反撃し戦いを以て戦いを止める)方針を6月に決定した。しかし、10 月 4 日のペンス副大統領の演説が、中国に大きな衝撃を与えた。副大統領の発言という重みに加え、中国のすべてを否定し、中国に対抗する方針を示している。中国側はそう受け止めた。

その後、中国では色々と動きがあったが、習近平氏の外交の本当の右腕で、ブレインの一人である傅瑩は、ブルームバーグに 10 月 31 日に掲載された論文で、「このツ

キジデスの罠が仮にセットされたとしても、それは我々が必ず罠にはまることを意味しない。引き戻すことが可能だと」論じた。直後の12月1日の米中首脳会談で中国は、米国との正面衝突を回避し、貿易交渉で譲歩する(対抗や冷戦を絶対回避し、開放もしていく)方針を取った。

習近平氏は、首脳会談の前にキッシンジャー氏を招き、「中国の体制崩壊さえしなければ、ほとんど何でも譲歩する」というメッセージを米国に伝えたとも言われる。

(3)「持久戦」方針の決定

【「5月反転」の謎】

その後、2019年3月までの交渉期限が、いつの間にか米国からも撤廃され、4月に入っても交渉が続いた。その間、トランプ氏は、ツイッターで、「米中は既に9割の交渉内容で合意した」と、楽観的な見方を示した。それを中国が5月に、約束したものを後退させ、態度を反転させた。私が知っていた情報によると、中国は米国側がすでに合意した170ページの文書を大幅に削減し、110ページまで落とした。米国は怒った。協議のために訪米した劉鶴氏は、米国を離れる前に中国のテレビのインタビューで、「中国側は3つの原則は絶対に譲れない」と発言した。一つ目は、合意の内容が全て中国側の譲歩で、米国にはひとつもない。しかも、合意しても追加関税を維持する。中国国内で、南京条約と同じではないかとの批判が起きた。二つ目は、昨年12月の習近平・トランプ会談で、2年以内に2000億ドルの赤字縮小を約束した。しかし、米国は今年4月にそれを上乗せし、更に1300億ドルを追加して、合わせて3300億ドルの赤字縮小を約束しろと言ってきた。これはできないと。三つ目は、文章上、中国側だけが譲歩している。米国側の色々な約束も盛り込ませようとした。

中国側の豹変の背後に何があったのか。私なりに整理した。一つ目は、米国が4月時点で、中国のネットの全面的な開放などを要求した。中国は、「ネットを開放しない」と、公に国内向けに言えないので、「これ以上無理な要求は飲めない、社会、政治に影響がある」として譲歩を拒否した。二つ目は、去年3月の卓袱台返しの経験から、いったん譲歩したら、更に要求してくるトランプ氏の手法を研究し、対応策をとった。中国としては、90%の合意は最大限ギリギリのもので、国内に反発もあるため、これを7割まで引き落とした。トランプ氏は、来年再選するためにも、絶対に中国から目に見える成果をとりたい。だとすれば、最終的に9割に戻してもいいが、それ以上、我々が到底受け入れられないことを要求するなら、やめようじゃないかと。つまりゼロにすると。もちろん、これは駆け引きだ。9割を取りたいというトランプ氏の心理を見て、ディールに持ち込みたいという部分があったのではないかと思う。

私に言わせればまさにチキンゲームだ。互いに内心は合意したい。でも相手のペースには乗りたくない。そのような中で色々な駆け引きがあった。当時、「習近平氏が大阪のG20に来ないかもしれない」という情報が、日本のマスコミを含めて流れた。来て

も、トランプ氏と会談しないかもしれない。それを聞いたトランプ氏は、すぐツイッターで、習近平さんが来なければ、残りの関税について、すぐに全部課税すると言った。一見、強硬に聞こえるが、中国は、「トランプ氏はやはり大阪で会談をやりたがっている。これ以上の決裂はトランプ氏も望んでいない」と受け止めた。

【「陣地戦」に持ち込み、米国との「我慢比べ」を政治局会議が決定】

中国は、今年5月から持久戦という作戦方針に切り替えたのではないかと私は見ている。その裏付けは、台湾系の世界日報のスクープ。政治局会議での色々な学者や部門の報告で、トランプ大統領は来年の大統領選挙での再選を最優先していること、貿易戦争は中国だけでなく米国経済への打撃も大きいこと、中国からの輸入をすぐに止めることは米国経済や企業としてできないこと、などの分析が紹介された。そして、これからタフな交渉になるが、米国との間で底力、忍耐力、意志力の競争をしようじゃないか。現時点での痛みは、米国を4とすれば中国は6かもしれないが、我慢比べをすれば、中国は、体制上、米国より我慢ができる結論づけた。

【中国指導部の対米認識——黄奇帆の見解】

中国側の対米分析がどうなされたのか。色々な資料の中で、一番説得力があり、体系的なものを紹介する。それは、上海の副市長から薄熙来時代の重慶の市長になった、黄奇帆(こう・きはん)氏が書いたもの。彼は現在北京のシンクタンクの副理事長をしており、言ってみれば、中国首脳部の思考様式や判断を一番知る立場のひとりだ。彼の分析の第一は、この貿易戦は中長期的に見て米国にとってより不利だ。米国は、関税障壁を作るなど、現在の世界の構造的変化を読み間違えている。第二は、対中報復合戦をしても米国自身の問題を解決できない。三点目に、中国の企業は、米国の主要ハイテク企業の2割～5割の製品を大量に買っており、買う方に強みがある。それを止めるということは、米国企業自身がより多くの痛みを感じる。中長期的に見れば、市場を失うだけでなく、失速ないし倒産を招く可能性もある。四点目は、国際的なサプライチェーンを調整し、中国から米国を切り離すには、最低2年から4年の時間がかかる。中国から外資が大挙逃げ出すことはあり得ない。逃げ出そうとしても、中国で築かれた部品供給の裾野は、他の国(インド、ベトナムなど)にはない。サプライチェーンの形成には時間がかかる。それを切るということは、米企業にとっても深刻な打撃になる。政治局が持久戦を決めた背後には、この認識があると私は思っている。

黄奇帆氏は、中国政府に5つの提言をしている。第一に、短期的には中国経済が打撃を受けるという認識を持ち、十分に対策を打つべき。第二に、これからは内需拡大にもっとシフトすること。第三は、産業構造の調整を進め、米国がグローバル・サプライチェーンを切るなら、中国が主導する形で再建すること。第四に、外圧を利用し、知的所有権の保護などを含め、中国自身が中所得国の罫を乗り越えて、先進国の経済

構造にしていくこと。知財大国をめざすこと。そして第五に、より多くの国と相互依存の関係を築くこと。それによって、米国が、中国だけ抉り出して叩くことができないようにすること。これが、5月以降、中国側の色々な動きの背後にある考えではないかと思う。

【大阪 G20 での米中首脳会談結果の評価――中国側の視点】

昨年 12 月の首脳会談では、貿易交渉の期限について 90 日間としたが、今回は期限を決めていない。少なくとも中国側は、貿易面の合意を以て、台湾問題、軍事外交、人権問題など、各分野の関係の悪化に一定の歯止めをかける。米中関係が一気に悪化することにブレーキをかける意義があるとみている。

今年 11 月のチリアPECでの米中首脳会談では、少なくとも貿易交渉について、ある程度の合意達成があるのではないかとも見られ始めている。

(4) ハイテク覇権の争いが主戦場に

【華為 (HUAWEI) について】

華為について、津上さんの先程の話に少しだけコメントしたい。華為は、中国政府や軍と絶対に関係がないのか？それは、中国国内の企業なので、誰も 100% は否定できない。しかし、一点、分かったことがある。任会長の父は、文革中に「反革命分子」、「政治犯」のレッテルを貼られた。彼はそれ以後ずっと、中国の政治と距離を置こうという姿勢を貫いてきた。確かに 1973 年に軍に入ったが、鉄道を作る工程兵だった。技術者が足りないために軍に入ったが、評価もされず、(軍を) 出て自分の会社を作った。

実は 2004 年頃、任会長は、中国内での事業が難しかったため、華為を米国の企業に身売りして、傘下に入ろうとした。しかし、最後に米国側の企業の気が変わり、買収の話は立ち消えた。

また、華為の株は、社員全員が所有している。外部からの介入を防げることに加え、中国政府や国有企業の介入を避ける手段にもなる。もちろん、彼が中国政府の圧力に 100% 対抗できるかどうかは別の問題だが、任会長は、先日、NHK の取材で、「中国の国家情報部から、色々な秘密を出せと言われたらどうする？」と聞かれて、「私は拒否する」と言った。そこは分からない部分もあるが、華為は国有企業とは異なり、そんな中でうまくやってきたと言える。

【5G 競争に込めた米中各自の狙い】

華為がここまで発展してくると、中国政府は、明らかに、5G でのリードを全力でバックアップしている。5G を「一発逆転」の主戦場に持ち込む。米国との戦略的競争は、即ち、実力差を縮め、権力の再分配を行うこと。現代の競争の焦点は、電子通信技術に集中しており、中国が米国に先んじてこの分野で大規模な市場化を展開できれば、米国との実力の格差と国際的影響力の格差を大幅に縮小できる。そういう認識が、少

なくとも中国側にある。

【米中競争は「遭遇戦」から「陣地戦」に入った？】

欧州対外関係委員会が行った 2019 年5月の調査によると、EUの大半の国と市民が、米中の覇権争いには中立を希望し、多元化、多極化の世界を望むという答えを出している。ドイツの著名な学者も、「我々は米国の力を買いかぶっていたのではないか。中国の底力を見損なったのではないか」という問題提起をしている。マハティール首相も、この3月、米中貿易戦争で二者択一を迫られたら、自分は豊かな中国を選ぶと発言している。

(5) 米中関係の展望

今後 10 年間に予想される先行きについて、3つのシナリオが挙げられている。ひとつは、米国の執拗な揺さぶりに屈する。中国が本当に弱体化し、米国の脅威にならないければ、これ以上追い詰めることはないだろう。第二に、「9.11 テロ」事件のような突発事件で、米中がしばらく休戦に入ることもありうる。第三に、中国が我慢比への末アメリカに追いつく。近い将来、中国は一部で米国を追い抜いて世界一になる。中国は2050年までに米国を追い抜こうとは考えてはいないと思う。考えているのは、米国に並ぶことだ。

(6) 米中のはざままで日本は？

日本は、このような中国に、どう対応すればよいのか。一つは、中国の大きな趨勢を、好き嫌いを抜きにして把握していくべきだ。これまでの対中報道や研究には、本当の実態を把握できていないという一面もあるのではないか。

第二に、第四次産業革命は目の前に迫っており、米中が主導権を争っている。日本はこの分野で底力を持っているはずであり、世界技術秩序の形成に参加すべきだ。日本は、「中国では監視カメラがこんなにも使われている」というところで止まっている。中国政府が監視社会を作り、共産党政権が一部これを利用しようと考えていることは否定できない。しかし、日本がこればかりを言って、自分はやらなくとも良いというのはどうか。私はそこに問題があると思う。

第三に、日本はこれまで中国に対して、外野席から「これはダメ、あれはダメ」という、評論家的な役割をしてきた。しかしこれからは、一帯一路を含めて、「世界にはこうした原則がある。こうやれば中国は世界に評価される」と、建設的なアドバイザーになるべきだ。かつてリー・クアンユー氏は、ずっとそのようにやってきた。

最後に、米中両超大国の競争は続いていく。色々なシナリオを想定し、日本はどうすればよいのか、という議論がもう少しあってもよいと思う。同じ米国の同盟国でも、イギリス、ドイツ、韓国は、安全保障の面で米国を利用するところは利用するが、他のとこ

ろは独自に自分の国益を考えて、することはする。しかし、いまの日本は、少なくとも世論あるいは学会の多くでは、日米安保が前提で、日米安保あつての日本外交になっている。本来は、日本外交あつての日米安保ではないかなと思う。これから米中の摩擦、競争が続く中、日本自身がその部分にどう対応するか、新しい課題が突きつけられているのではないかと思う。

3. 宮本雄二会長のコメント

司会: 米中経済戦争の意味と深刻さをどのように理解すべきか?

【世界は現代史の大きな転換点にある】

第2次世界大戦まで、国と国との矛盾、経済的な対立は戦争で解決された。しかし現代は、大国同士の矛盾を戦争では解決できなくなっている。その中で、技術革新のスピードが加速し、科学技術の発展に引っ張り回される状況にきている。米中経済戦争の背景には、過激な科学技術競争がある。科学技術こそが現代社会を征する鍵であり、それだけにハイテクをめぐる米中対立の根が深い。科学技術を管理する能力を持たない限り、我々の将来は不安定化する。

【日本こそ米中両国の間に入って仲介に努めるべき】

日本にしか米中の中に入って両国の関係を調整する役割を担える国はない。日本外交の最重要課題として積極的に考えるべきだ。米国や中国が、日本の言うことに聞く耳をもつようにするには、中国と米国に関する非常に掘り下げた分析とそれを支える情報、そして解決への意見を持っていなければならない。米中対立は、どう転ぶかわからない大きなリスクを抱えている。日本が責任を担わない限り、世界は益々漂ってしまうという感を強めている。

【中国、日本に求めること】

非常に重要な要素として軍事安全保障の問題がある。これまであらゆる機会を捉えて、中国側に日本の立場を説明し、「いま中国は何故軍拡に走っているのか」と訊ねているが、回答は何もない。そして軍拡をどんどん進めている。これが、日本が中国を脅威と考える最大の理由だ。日米安保というのがまず前提になっているとよく言われるが、日本は、日米安保を前提にしなければ日本の安全保障を担保出来ないため、それを前提にしているのだ。日本からは、中国の軍拡に対して、明確な回答を求めていくべきだと考える。

津上さんが言うように、華為に対して世界の多くの国は、センチメントではなく、科学的な根拠をもって許容する態度を示している。日本のマスコミは、それをなぜ報道しないのか。そうした情報を共有して、日本としてどうするかという議論を行なうべきだ。

4. ディスカッション

【華為問題をどう見るか？】

司会: 米国は、中国との経済戦争の中で、華為の問題をどう位置づけているのか？本気でつぶそうと思っているのか？

津上さん: 米国を単一人格で見ると間違ふ。対中タカ派は、通信関係のセキュリティリスクを不安に思っている。華為を全面的に採用したシステムを使うと、何か起きた時、ネットワーク遮断のカギを中国に渡すことになる懸念している。盗聴、インフラたとえば発電所の爆破のようなサイバー攻撃などにはあり得る話と考えている。現在、これらの能力が高いのは米国だ。自分ができるので相手(中国)もやるのではないかと不安視している。放っておくと米国がいま持っている能力を中国に渡すことになる。できることなら華為に潰れてほしいと思っているのだろう。

司会: 中国は、華為に対する米国の対応を、どう分析しているのか？

朱さん: 5G は予想以上に重要な基礎だ。通信スピードが4G の 20 倍以上になりスマホの機能を高めるだけでなく、コネクタビリティでは、自動車、AI、ビッグデータなどで5G がベースとなってくる。米国では5G の電波帯域を軍だけが持っていたため対応が遅れている。中国はそうではなく対応が進んでいる。このため、米国は中国の足を引っ張ろうという面があると思う。

任会長の最近の発言では、華為への攻撃をここまで大規模にやるとは予想していなかったが、米国を含めて各国の企業は急にはそれにはついていけないこともあり、基本的にしのげると認識。中国国内では市場が拡大しており、世界市場でもマイナスが予想されている 300 億ドルは挽回できると発言。生き延びていけるのではないか。

【米中経済戦争 これからどうなる？】

司会: 交渉再開が大阪の会合で決まった。米国は、何を達成したら、手打ちをしてもよいと考えているのか？それは来年の大統領選挙と、どう関係するのか？

津上さん: これまた米国を単一人格では語れない。トランプ大統領は、コアサポーターに公約を守ることを広くアピールしたいところ。再選に繋げるために、中国から農産物や知財などいろいろな譲歩を取りつきたい。この点については希望的観測を持っている。株価が暴落すると再選はなくなるので、そこには自制がかかると考える。ライトハイザー通商交渉代表は元々弁護士なのでクライアントの利益は尊重する。最後はまとも

る方向にもっていくと思う。ポルトンとは明らかに違う。

他方、対中タカ派は、トランプ大統領が大阪の会合で華為にある程度部品を売っていくと語ったことに反発している。商務省の中にも隠れタカ派が沢山おり、最近、中国のスパコン企業をリストに加えた。華為についても、「個別審査では最高水準の警戒で許可する」などと言っている。ハイテク分野では、今後も相当の紆余曲折がある気がする。2018年8月の国防権限法でも、排除すべき企業として華為などの個別企業名を載せている。これはトランプに好き勝手させないために法律の中にわざわざ書いたもの。トランプ大統領がZTEへの制裁を解除したことへの怒りが背景にある。今後も、議会タカ派は中国を挑発するだろうし、交渉の前途は楽観できない。

また、先の大阪会合では、交渉期限を書いていない。事前の観測では、半年くらいの期限を設けると予想されており、随分間延びした話だと感じていた。年末までの間にノーディール・ブレグジット(英国がEUから合意なき離脱をする)となれば、世界経済がガタガタになる恐れがある。そんな状況の中で交渉期限を切らなかったのは、持久戦を決断した中国の作戦なのではないか。長引けば長引くほどトランプ大統領は強硬手段をとれなくなるので、中国にとって得だという計算があるのではないか。我々は、経済面で相当シートベルトを締めなければいけないことになる。

司会: 中国にとっては何を達成したら、このディールは成功なのか？

朱さん: そもそも中国は、ディールがゴールでないことを分かっている。津上さんがおっしゃるように、米国にはいろいろな勢力があり、政府、議会を含めて、中国を潰す、発展の勢いを殺すことが最大の目的だ。貿易面のディールというのは、中国自身の改革促進の一面もある。主に米国との関係が急速に悪化しないようにブレーキをかける、相互に利益があるということを米国内、世界に見せるためだ。また、合意後に新たな制裁を受けたとしても、中国は卓袱台返しをしない。持久戦とは、相手の挑発に乗らないこと、正面で戦わないこと。一定の譲歩をしながら、中国の経済や技術をもっと整えていく、という考えではないかと思う。

【米中激突 日本はどうする？】

司会: 米中経済戦争が長引いた場合、日本にとって最も深刻な影響は何か？ 日本政府は、問題解決に向けて、どんな外交を展開すべきなのか？ 日本の経済界は、ダメージを最小限に食い止めるために、何ができるのか？

宮本さん: 米国は意外としつこい。日本は1970年代から90年代に貿易戦争で20年かかった。中国ともしばらく続くのではないか。米国内では、トランプ大統領はおかしいという意見が大勢を占めるのには時間がかかるだろう。トランプ大統領も、習近平主席

も、来年の米大統領選挙まで「ディールなし」で良いのではないか。ディールするにはトランプ大統領は譲歩しなければならず、選挙民、議会を含めて激しく批判をされる。習近平主席も譲歩すると売国奴と批判される。他方、話し合いをしていなければ米株式市場に影響するので、半年に1回は会っているくらいで良いのではないか。

米中関係、世界は、本質的には著しく危険な状況に入っている。日本政府はそうした問題意識を持たねばならない。一方、企業の方の選択は狭められ、突拍子もない仕打ちに会う可能性が高まっている。企業としては、損失をいかに少なくするかという現実的な判断のもとで発展を図るしかない。米国との関係を危険にさらさない範囲で、中国市場も活用すべきだ。

津上さん:大きなピクチャーとしては、朱建榮さんが言われたように、日本政府は米中の中で建設的な物言いをする方向にいくべきだ。米中がそれで方向を変えてくれる可能性は少ないが、日本の国益がかかっているのでやり続けることだ。

華為の問題で、日本政府は安全保障、日米安保の「バカの壁」で、ポジショニングを早まり過ぎたと思う。21世紀の世界経済は、米国陣営と中国陣営とでブロック経済化していくという見立てがあるが、このようなことをやっていると、米国とごく少数の追随国が残りの世界から浮き上がり、孤立していくような気がする。とくに欧州が米国には従えないとの判断を大筋固めていることは決定的なことだ。おそらく、霞が関では「まずい」との判断があり、ジリジリジリとポジショニングを変える動きになるのではないか。産業界は、マスコミから華為の問題を聞かれても答えない。マスコミに苦境を訴えても始まらないし、下手をすると米国からつけ狙われるだけになる。日本政府がポジショニングを変えてリバランスしないと大変なことになる。

朱さん:お二方とは違う視点で申し上げたい。中国では、経済発展に伴い、国民がもっと自由を求め、社会が開放されていくという趨勢は、今後も変わらない。中国がより民主化し、より法律を守るという趨勢を見るのが重要。中国に「国際社会のルールを守れ」と言うだけでなく、中国の将来に建設的にコミットし、こうすれば中国はもっとルールを守れて世界から評価され、世界に貢献できるということ示していく。そうした役割が大事ではないかと考える。

以上

(文責:本研究会担当の中島俊輔、橋本明德、高山勇一)